



浜銀総研 News Release



2023年6月8日

2023年度・2024年度の景気予測(2023年1～3月期2次QE後改訂)

2023年1～3月期の実質GDP(2次QE)は前期比+0.7%に上方修正

6月8日に内閣府より公表された2023年1～3月期の実質GDP(国内総生産)の2次速報値(2次QE)は前期比+0.7%(同年率+2.7%)と、1次速報値(1次QE)の同+0.4%(同年率+1.6%)から上方修正された(図表1)。内訳をみると6月1日に財務省から公表された1～3月期の「法人企業統計」の結果を受けて、設備投資が1次QEの同+0.9%から同+1.4%に上方修正されたほか、在庫投資の寄与度が1次QEの同+0.1%ポイントから同+0.4%ポイントに上方修正された。その一方で、個人消費(1次QE:前期比+0.6%→2次QE:同+0.5%)や公共投資(同+2.4%→同+1.5%)などは下方修正された。

実質経済成長率は2023年度が+1.0%、24年度が+1.2%と予測

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回5月に発表した景気予測を見直した。その結果、2023年度の実質GDP成長率を+1.0%と前回予測(同+0.8%)から上方修正し、24年度を+1.2%に据え置いた(下図表、図表2)。

今回、2023年度の見通しを上方修正したのは、今回公表された2次QEにおいて23年1～3月期の実質GDP成長率が上方修正され、2023年度の成長率のゲタ(発射台)が高まった(1次QE:+0.2%ポイント→2次QE:+0.4%ポイント)ことが主因であり、先行きの予測のシナリオに大きな変更はない。すなわち、2023年度の日本経済は緩やかな回復が続くと予測する。米欧景気が減速する中で、輸出は引き続き弱い動きとなるものの、国内民需が景気を支えると見込まれる。消費者

予測結果の総括表

<前回2023年5月予測>

単位：前年比、% (*は寄与度)	2022年度 実績	2023年度 見通し	2024年度 見通し	2023年度 見通し	2024年度 見通し
実質GDP	1.4	1.0	1.2	0.8	1.2
民間需要*	1.9	1.2	1.1	0.9	1.1
公的需要*	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
輸出*	0.8	▲ 0.4	0.4	▲ 0.4	0.4
輸入*	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.4

注：輸入は控除項目。民間需要=個人消費+住宅投資+設備投資+民間在庫投資、
公的需要=政府消費+公共投資+公的在庫投資。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」などより浜銀総研作成

【本件に関するお問い合わせ先】

調査部 小泉 司 TEL 045-225-2375

E-mail: t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

浜銀総合研究所

物価の高止まりを受けて家計の購買力を示す実質所得が弱含むものの、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行し、コロナに対する警戒感が一段と弱まる中で、個人消費はサービス消費を中心に底堅く推移することになろう。また設備投資については、輸出の減少を受けて製造業を中心に企業業績が弱含むものの、脱炭素やデジタル化対応などの中期的な視点での投資が着実に増加することで、増加基調を維持すると見込んだ。

続く2024年度の日本経済は緩やかに成長率が高まると予測する。労働需給の引き締めなどを背景に賃金の上昇が続く一方、消費者物価の伸びが鈍化することで、家計の購買力を示す実質所得は年度後半には小幅ながら前年水準を上回ることになろう。実質所得の増加とともに個人消費の伸びも徐々に高まると見込んだ。企業部門では、米国景気が回復に向かうことで、輸出の増勢が次第に強まってくるだろう。脱炭素やデジタル関連投資が設備投資の増加を支える中で、輸出の回復を受けて企業業績が改善傾向をたどることから、設備投資の伸びも高まってくると予測した。

図表1 実質GDPの需要項目別推移

(季節調整済、前期比、%)

1次QE

	2021年	2022年				2023年		2023年 1～3月期
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期		
実質GDP	1.2	-0.7	1.4	-0.4	0.1	0.7	0.4	
個人消費	3.1	-1.1	1.7	0.1	0.2	0.5	0.6	
住宅投資	-1.3	-1.8	-1.8	-0.5	0.1	-0.1	0.2	
設備投資	0.6	-0.3	2.2	1.5	-0.6	1.4	0.9	
政府消費	-1.1	0.7	0.7	0.0	0.2	0.1	-0.0	
公共投資	-3.0	-3.8	0.7	0.9	0.0	1.5	2.4	
輸出	0.5	1.2	1.5	2.5	2.0	-4.2	-4.2	
輸入	0.4	3.7	1.0	5.6	-0.0	-2.3	-2.3	
内需寄与度	1.2	-0.2	1.3	0.3	-0.3	1.0	0.7	
民間需要	1.6	-0.2	1.1	0.2	-0.4	0.9	0.6	
うち在庫	-0.1	0.5	-0.1	-0.0	-0.4	0.4	0.1	
公的需要	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	
外需寄与度	0.0	-0.5	0.1	-0.6	0.4	-0.3	-0.3	
名目GDP	0.7	0.1	1.2	-0.9	1.2	2.0	1.7	

注：網掛けは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」

図表2 2023年度・2024年度のわが国経済の見通し(2023年1～3月期2次QE後改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2022年度	2023年度		2024年度			
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート (円/ドル)	135.5	134.2	136.9	131.5	125.3	127.0	123.5
対ユーロ円レート (円/ユーロ)	140.9	144.9	148.2	141.5	135.3	137.0	133.5
米国実質GDP (暦年)	2.1	1.1	[1.3]	[▲ 0.3]	1.0	[0.9]	[2.2]
ユーロ圏実質GDP (暦年)	3.5	0.4	[0.0]	[▲ 0.2]	0.9	[1.0]	[1.7]
中国実質GDP (暦年)	3.0	5.5	5.7	5.4	4.8	4.9	4.8

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2022年度	2023年度		2024年度			
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.4	1.0	[0.7]	[0.3]	1.2	[0.6]	[0.9]
個人消費	2.4	1.4	[0.9]	[0.5]	1.2	[0.6]	[0.9]
住宅投資	▲ 4.4	0.0	[0.1]	[0.0]	0.3	[0.2]	[0.4]
設備投資	3.1	2.3	[1.4]	[0.9]	2.6	[1.3]	[1.7]
政府消費	1.1	0.4	[0.2]	[0.2]	0.4	[0.2]	[0.2]
公共投資	▲ 3.0	1.9	[1.2]	[0.0]	0.5	[0.6]	[▲ 0.3]
輸出	4.4	▲ 1.8	[▲ 2.3]	[▲ 0.2]	2.2	[1.0]	[2.5]
輸入	7.2	0.2	[▲ 0.8]	[0.5]	2.0	[0.9]	[1.9]
寄与度							
国内需要	2.0	1.4	[1.0]	[0.5]	1.2	[0.6]	[0.8]
民間需要	1.9	1.2	[0.9]	[0.4]	1.1	[0.5]	[0.8]
公的需要	0.1	0.2	[0.1]	[0.0]	0.1	[0.1]	[0.0]
海外需要	▲ 0.6	▲ 0.4	[▲ 0.3]	[▲ 0.1]	0.0	[0.0]	[0.1]
名目GDP	2.0	3.1	[1.8]	[0.4]	1.7	[0.9]	[1.1]
新設住宅着工戸数 (万戸) (前期比、%)	86.1 ▲ 0.6	87.0 1.1	86.9 0.6	87.1 0.3	87.7 0.8	87.4 0.4	87.9 0.6
鉱工業生産	▲ 0.2	▲ 1.4	[▲ 0.6]	[▲ 0.6]	2.7	[1.6]	[2.8]
国内企業物価	9.4	2.4	4.4	0.5	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5
消費者物価	3.0	2.5	2.8	2.1	1.6	1.9	1.3
完全失業率 (%)	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3

注：民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資、
国内需要＝民間需要＋公的需要、海外需要＝輸出－輸入、
消費者物価は生鮮食品を除く総合。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」などより浜銀総研作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。